

貸借対照表

平成29年 3月 31日 現在

株式会社 JALエンジニアリング

単位： 円

| 資 産 の 部 | | | |
|------------|-----------------------|------------|-----------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 23,920,368,834 | 【流動負債】 | 15,248,357,724 |
| 現金・預金 | 211,107,258 | 営業未払金 | 11,915,416,291 |
| 営業未収入金 | 10,443,879,861 | 未払金 | 23,496,778 |
| 未収入金 | 80,000 | 未払法人税等 | 796,936,100 |
| 棚卸資産 | 47,861,959 | 未払法人税個別帰属額 | 1,366,468,702 |
| 短期前払費用 | 296,194,466 | 未払事業所税 | 27,271,200 |
| 短期貸付金 | 11,961,597,224 | 未払消費税 | 761,435,800 |
| 1年内返済長期貸付金 | 401,521 | 未払費用 | 244,619,946 |
| 仮払金 | 6,567,374 | 預り金 | 112,712,907 |
| 立替金 | 155,087,854 | | |
| 繰延税金資産 | 797,591,317 | 【固定負債】 | 450,933,993 |
| | | 退職給付引当金 | 12,580,449 |
| 【固定資産】 | 1,513,856,175 | 繰延税金負債 | 438,353,544 |
| (有形固定資産) | 14,405,431 | | |
| 建物 | 26,870,020 | 負債の部合計 | 15,699,291,717 |
| 構築物 | 2,230,000 | | |
| 機械装置 | 13,793,257 | 純 資 産 の 部 | |
| 車両運搬具 | 5,894,431 | 【株主資本】 | 9,734,933,292 |
| 工具器具備品 | 90,867,373 | 【資本金】 | 80,000,000 |
| 減価償却累計額 | △ 125,249,650 | 【資本剰余金】 | 633,500,000 |
| (無形固定資産) | 10,489,484 | その他資本剰余金 | 633,500,000 |
| 電話加入権 | 5,059,663 | 【利益剰余金】 | 9,021,433,292 |
| ソフトウェア | 5,429,821 | 利益準備金 | 20,000,000 |
| (投資等) | 1,488,961,260 | (その他利益剰余金) | 9,001,433,292 |
| 関連会社株式 | 135,605,000 | 繰越利益剰余金 | 9,001,433,292 |
| 長期前払費用 | 1,296,503,660 | | |
| 敷金 | 45,332,570 | | |
| その他投資等 | 11,520,030 | | |
| | | 純資産の部合計 | 9,734,933,292 |
| 資産の部合計 | 25,434,225,009 | 負債・純資産の部合計 | 25,434,225,009 |

個別注記表

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

株式会社JALエンジニアリング

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品……………工程単価計算による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物……………定額法

その他……………定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(43,327千円)は、15年にわたり均等償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更に関する注記

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る原価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る原価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 配当に関する事項

(1) 平成28年6月30日開催の第28期定時株主総会による配当に関する事項

| | |
|-----------|--------------|
| 配当金の総額 | 320,000,000円 |
| 1株当たりの配当額 | 200,000円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 平成29年6月23日開催の第29期定時株主総会決議において次の通り 付議いたします。

| | |
|-----------|----------------|
| 配当金の総額 | 1,920,000,000円 |
| 1株当たりの配当額 | 1,200,000円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月23日 |